



平成 18 年 7 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 9 月 1 日

会社名 日本駐車場開発株式会社
コード番号 2353

上場取引所 東証第一部・JASDAQ
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.n-p-d.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 巽 一久

問い合わせ先 責任者役職名 取締役副社長
氏名 氏家 太郎

TEL (03) 3218-1904

決算取締役会開催日 平成 18 年 9 月 1 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 7 月期の連結業績 (平成 17 年 8 月 1 日～平成 18 年 7 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 7 月期	5,548	23.0	1,127	15.2	1,824	79.0
17 年 7 月期	4,512	25.9	979	38.7	1,019	43.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18 年 7 月期	1,069	74.7	315	09	309	34	49.5	36.0
17 年 7 月期	612	54.2	183	13	178	76	35.7	34.3

- (注) 1. 持分法投資損益 18 年 7 月期 一百万円 17 年 7 月期 一百万円
2. 期中平均株式数 (連結) 18 年 7 月期 3,394,147 株 17 年 7 月期 3,343,152 株
平成 16 年 11 月 19 日付で 1 株を 21 株に株式分割を実施しております。なお、平成 17 年 7 月期の期中平均株式数及び 1 株当たりの当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
3. 会計処理の方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
18 年 7 月期	6,244	2,329	37.3	681
17 年 7 月期	3,885	1,995	51.4	591

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 7 月期 3,419,115 株 17 年 7 月期 3,371,571 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 7 月期	346	△735	1,053	2,236
17 年 7 月期	659	△1,278	949	1,572

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 7 月期の連結業績予想 (平成 18 年 8 月 1 日～平成 19 年 7 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,370	640	371
通期	8,000	2,200	1,276

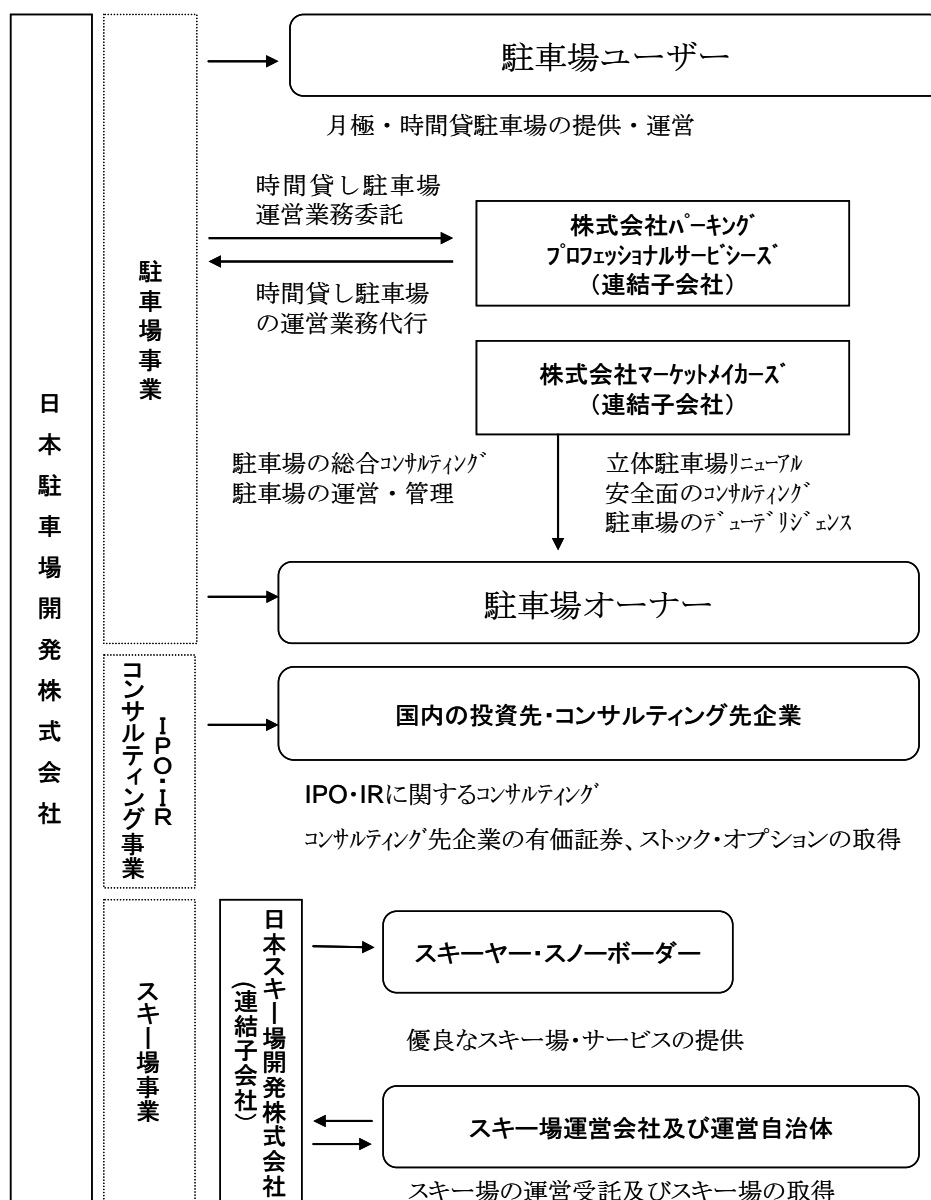
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 373 円 20 銭

※上記の予想につきましては、本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因によって、上記予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び駐車場事業に関係する連結子会社2社（株式会社パーキングプロフェッショナルサービシーズ及び株式会社マーケットメイカーズ）、スキー場事業に係わる連結子会社1社（日本スキー場開発株式会社）の連結子会社3社で構成されております。駐車場に関するコンサルティングを中心とする、不稼動駐車場の有効活用による直営事業、不稼動駐車場に優良顧客を誘致するリーシング事業、駐車場運営を代行するマネジメント事業、及び駐車場のデューデリジェンスやリニューアルコンサルティング、収益物件としての駐車場仲介等を行うVAサービス事業等を展開しております。また、未上場会社のIPO支援や上場会社のIRコンサルティングを行うIPO・IRコンサルティング事業を今期より開始いたしました。平成17年12月に設立した日本スキー場開発株式会社が新たなビジネスとしてスキー場事業を行ってまいります。

（事業系統図）



※平成18年9月1日をもって、当社は株式会社マーケットメイカーズを吸収合併しております。日本スキー場開発株式会社は平成17年12月に設立しております。また、スキー場を平成18年9月1日に取得しておりますので、事業系統図は取得及び運営受託後の内容で記載しております。

2. 経営方針

(1) 当社グループの経営基本方針

当社グループは、「関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念に基づき、不稼働な素材に着目し、これを活性化させることにより、関係者の満足を高めることに取り組んでおります。

駐車場事業では、当社及び当社出資割合が100%の連結子会社である株式会社パーキングプロフェッショナルサービシーズが駐車場オーナー、駐車場ユーザー、そして社会にとってメリットのあるソリューションを提供することが自らの使命であるという認識のもと、常に先進的な駐車場サービスの提供に取り組んでおります。IPO・IRコンサルティング事業では、当社が投資事業本部を平成17年8月に新設し、優れたビジネスモデルを有しており、当社の支援で更なる飛躍が期待できるベンチャー企業をターゲットとして、企業価値の向上を支援してまいります。

また、スキー場事業では当社出資割合が100%の連結子会社である日本スキー場開発株式会社を平成17年12月に設立しました。過去に莫大な設備投資をしたものの利用客数が減少し、経営難に陥っているスキー場がある一方で、スキー場の施設やサービスに満足できずに自然とスキーから遠ざかる人がいるなど駐車場事業と同様、スキー場事業にも様々なギャップが存在しています。これらのギャップを解消し、スキー場の再生を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、平成15年2月18日のジャスダック上場以来、永続的な利益成長を目指すと共に、成長に応じた株主への利益還元を旨としてきました。平成16年2月25日の東京証券取引所市場第二部上場及び平成17年1月4日の東京証券取引所市場第一部上場を機に、引き続き永続的な利益成長を目指すことは勿論、中長期的な事業展開と資本効率を勘案したうえで、毎期の配当方針を決定することに致しました。

当会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき200円の期末配当を実施させて頂く予定です。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、減損会計導入を受け不動産の収益重視傾向が強まる中、未整備な駐車場市場におけるニーズの大きさ、企業再編や事業の再構築が進む企業グループが抱える潜在需要の大きさを感じるとともに、都市部の再開発や新規ビル建設による駐車場需給バランスの変化、需要が創出されるスピードを日々実感しております。このような市場環境においても明確に競合と意識すべき事業者は出現しておらず、当社グループはこれまで経営指標にとらわれることなく、事業拡大を優先させて参りました。今後も継続的に事業規模の拡大を目指すものの客観的な指標を用い透明性の高い経営を行ってまいります。目標とする指標に関しては、一部の偏った指標やトレンドに左右されることなく、成長性、収益性、健全性、効率性のバランスを重視し、安定的且つ効率的な高成長を目指すとともに、株主重視の経営を行ってまいります。

具体的な指標として、経常利益成長率、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率を高水準で維持することを目標としています。特に自己資本当期純利益率に関しては、上場企業の中でも常に上位を目指し効率経営を追求していきます。

(4) 中長期的な当社グループの経営戦略

当社グループは、駐車場事業、IPO・IRコンサルティング事業、スキー場事業を展開しております。

主力の駐車場事業は、ビルに附置された機械式立体駐車場を中心とした不稼働駐車場の有効活用ソリューションを提供することにより、駐車場オーナーには安定収益とリスク回避、駐車場ユーザーにはコスト削減と利便性の向上、社会には違法駐車が原因の交通事故や交通渋滞の削減をもたらし、ノンアセットスタイルでの経営により成長を遂げてまいりました。今後もこれを基本スタイルとし、全国に5万棟以上存在し、年々増加する駐車場附置義務施設での不稼働駐車スペースの有効活用を積極的に行うとともに、新規建設ビル・商業施設などに附置される駐車場への設計段階からのコンサルティング、既存の立体駐車場へのリニューアルや安全面に関するコンサルティング、高級ホテル・ブティック・レストランにおけるバレーサービスなど、これまでになかった付加価値の高いサービスを提

供し、世の中に供給される駐車場の質が向上するような取組みを行っていく所存です。

関東、中部、近畿の三大都市圏の中心部に現存する駐車場附置義務ビル（約1万2千棟）のオーナーへのアプローチを引き続き強化し、ユーザーには安全性が高く、行き届いたサービスを提供してまいります。

都市部への注力とともに、平成18年4月に札幌支社を開設したようにピンポイントでの地方展開を行い、効率の良い面展開を行いながら地方主要都市でのニーズにも応えていきます。駐車場に関する社会のあらゆるニーズに対応し、当社グループが拡大することにより、駐車場の仕組みを、イメージを、マーケットを大きく変革し、最大の幸福と利益を生み出し続けていく所存です。

以上の考え方に基づき、駐車場会社としての存在感をより一層充実強化してまいります。

IPO・IRコンサルティング事業につきましては、当社が支援を実施している各社の企業価値が向上するよう支援を行ってまいります。支援の結果、支援先の企業価値が向上することはもとより、未上場会社はIPOを達成し、上場会社は上級市場へのステップアップを達成することを主たる成果と捉え、支援先からの高い評価を頂くことを目指しております。そのために、支援先の企業価値向上の提案手法をより磨き上げ、そのために必要な人材確保も引き続き行ってまいります。

スキー場事業は、連結子会社日本スキー場開発株式会社の設立1期を終え、第一号案件としてのスキー場の取得に向けての基本合意を行うことができました。今後は、取得スキー場の再生を計画通り進めていくことを基礎としつつ、第一号に続く案件を手掛け、取得に加えて、運営受託などの手法を取りまぜながら、スキー場の再生を一層強化してまいります。

以上の方針に基づき、コア事業である駐車場事業の一層の強化に努めるのみならず、IPO・IRコンサルティング事業やスキー場事業の一層の育成強化に努めてまいります。

（5）会社の対処すべき課題

当社グループは、不稼動駐車場に対する有効活用ソリューションを提供し成長してまいりました。駐車場事業については、平成18年6月から改正道路交通法が施行され、違法駐車の使用責任の明確化や違法駐車取締りの一部業務を民間に委託できるようになる等、駐車場の需給バランスに影響を与えうる環境の変化が起こり、駐車場の存在の重要性が高まりつつあります。これらの変化をビジネスチャンスとして捉え、いち早く顧客のニーズを察知し、最適なソリューションを提供することが当社の成長の鍵となります。

また、新規事業については、IPO・IRコンサルティング事業において優良な未上場企業とのコンサルティング契約締結が順調に進み、スキー場事業においてスキー場を取得するなど、新たな展開を迎えております。

当社グループでは、外部環境への対応と内部環境の整備を常に考え、特に以下の点については具体的に対処すべき項目と認識し、今後も引き続き強化する所存です。

① 顧客満足度の維持

当社グループでは、常に駐車場オーナー及びユーザー双方のニーズを満たすべく、最適なソリューションを提供するよう努めております。また、顧客対応においては、マニュアルの充実を図るとともに、継続的な社員教育により能力・モラルの向上を図っております。

特に大型の有人管理の現場においては、マニュアルの充実・徹底のみならず、お客様の満足度を高めていく基本姿勢を再確認し、充実したサービスを提供するよう心掛けております。

これまで駐車場市場に欠落していたサービスという概念を持ち込むことにより、今後も顧客満足度の維持・向上に常に努めてまいります。

② 差別化戦略

駐車場業界においては、特段の法的規制がなく形式的参入障壁が低いため、大企業から個人の小規模経営まで、全国に多数の同業者が存在し、創業当時からそれらの事業者と競合する状態にあります。しかしながら、当社が株式公開してから3年以上経過しますが、ライバル視するような同業他社は市場に存在しておりません。当社グループは、独自のオペレーションノウハウ（月極、1日貸し、時間貸し等の組み合わせによる収益の極大化）、豊富な情報量（法人を中心とする月極駐車場ユーザーに

関する活きた情報)、新規建設ビル・商業施設などに附置される駐車場への設計段階からのコンサルティング、既存の立体駐車場へのリニューアルや安全面に関するコンサルティング、高級ホテル・ブティック・レストランにおけるバレーサービスなどハードとソフトの両面から付加価値の高いサービスを提供することにより他社との差別化を行い、今後も実質的な参入障壁を高めることで当社の市場での優位性を維持してまいります。

③ 新規事業の育成

当社は、創業以来、駐車場事業を専業としてまいりましたが、「関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念に基づき、不稼動な素材に着目し、これを活性化させることにより、関係者の満足度を高めることに取組んでおります。この考え方に基づき、IPO・IRコンサルティング事業とスキー場事業へ進出いたしました。

両事業とも、計画通りの進捗を達成できておりますが、依然顧客基盤は十分強固なものとは言えず、提供するサービス水準をより充実させ、お客様の満足度を高める必要があります。そのため、新規事業をより強化し、育成するために必要な措置を講じてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当連結会計年度（平成18年7月期）におけるわが国の経済は、6月に日経平均株価が15,000円を割り込んだものの、企業収益の改善が鮮明になり、設備投資の拡大や個人消費にも改善の兆しが見られました。また、日銀による量的緩和政策が解除されるなど、デフレ経済からの脱却に向けての進展が見られ、景気は緩やかながら着実に回復へと向かいました。

不動産市場におきましては、収益重視傾向の強い私募の不動産ファンド、REITなどの組成が積極的に行われ、都心部に加えて地方都市の優良物件を競い合って取得するような状況が続きました。また、改正道路交通法の施行により、違法駐車の使用責任の厳格化、違法駐車取締り業務の一部民間委託により違法駐車取締りが強化され、違法駐車に対する社会的な注目度が高まるなど、当社グループにとっては良好な事業環境が継続しました。

当社グループはそのような事業環境から生まれる社会のニーズに応えるべく積極的な営業活動を展開し、サービスレベルの維持・向上に努めてまいりました。

《当期の事業の種類別販売実績》

区分	前連結会計期間 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計期間 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
直営事業	3,924,879	4,650,662	118.5
マネジメント事業	213,201	427,512	200.5
VAサービス事業	183,694	167,921	91.4
リーシング事業	164,996	156,402	94.8
IPO・IRコンサルティング 事業	—	78,312	—
その他の事業	25,437	67,675	266.0
合計	4,512,208	5,548,486	123.0

《直営事業の地域別売上高》

		前連結会計期間 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計期間 (自 平成17年8月 1日 至 平成18年7月31日)	前年 同期比(%)
		金額(千円)	金額(千円)	
直 営 事 業	北海道	—	50	—
	関東	2,096,796	2,591,787	123.6
	近畿	1,439,081	1,550,078	107.7
	東海	265,665	359,654	135.4
	中国	11,194	59,121	528.1
	九州	112,141	89,969	80.2
	計	3,924,879	4,650,662	118.5

《月極専用直営物件・時間貸し併用直営物件・全直営物件の地域別物件数・契約台数及び総収容台数》

		平成17年7月期 (平成17年7月 31日現在)	平成18年7月期 (平成18年7月 31日現在)	前年 同期比 (%)	平成17年7月期 (平成17年7月 31日現在)	平成18年7月期 (平成18年7月 31日現在)	前年 同期比 (%)	平成17年7月期 (平成17年7月 31日現在)	平成18年7月期 (平成18年7月 31日現在)	前年 同期比 (%)
		月極専用直営物件			時間貸し併用直営物件			全直営物件		
		物件数 (件) 契約台数 (台)	物件数 (件) 契約台数 (台)		物件数 (件) 契約台数 (台) 総収容台数 (台)	物件数 (件) 契約台数 (台) 総収容台数 (台)		物件数 (件) 契約台数 (台) 総収容台数 (台)	物件数 (件) 契約台数 (台) 総収容台数 (台)	
直 営 事 業	北海道	- -	1 12	- -	- -	0 0 0	- - -	- -	1 12	- -
	関東	187 3,414	234 3,995	125.1 117.0	31 1,398 2,132	37 2,132 3,083	119.4 152.5 144.6	218 4,812	271 6,127	124.3 127.3
	近畿	67 1,012	87 1,227	129.9 121.2	40 1,711 2,912	41 1,752 3,129	102.5 102.4 107.5	107 2,723	128 2,979	119.6 109.4
	東海	16 256	21 295	131.3 115.2	9 288 575	13 494 813	144.4 171.5 141.4	25 544	34 789	136.0 145.0
	中国	1 18	6 93	600.0 516.7	1 88 88	2 103 158	200.0 117.0 179.5	2 106	8 196	400.0 184.9
	九州	8 138	22 293	275.0 212.3	3 105 178	3 101 178	100.0 96.2 100.0	11 243	25 394	227.3 162.1
	計	279 4,838	371 5,915	133.0 122.3	84 3,590 5,885	96 4,582 7,361	114.3 127.6 125.1	363 8,428	467 10,497	128.7 124.5

※上記指標の『契約台数』とは当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数であり、『総収容台数』とは当該駐車場の総収容可能台数を表しております。時間貸し併用直営物件においては、契約車室以外にもサービスを提供しているため『総収容台数』を記載しております。

《時間貸しマネジメント物件の地域別物件数・総収容台数》

		平成17年7月期 (平成17年7月 31日現在)	平成18年7月期 (平成18年7月 31日現在)	前年 同期比 (%)
		時間貸しマネジメント物件		
		物件数 (件) 総収容台数 (台)	物件数 (件) 総収容台数 (台)	
マ ネ ジ メ ン ト	北海道	- -	1 124	- -
	関東	0 0	4 802	- -
	近畿	5 380	5 380	100.0 100.0
	東海	4 212	6 292	150.0 137.7
	中国	0 0	2 206	- -
	九州	2 270	1 20	50.0 7.4
	計	11 862	19 1,824	172.7 211.6

直営事業においては、既存物件での運営が順調に推移したほか、東京・横浜を中心として新規物件の獲得が加速するなど既存、新規とも総じて好調に推移しました。この結果、直営事業売上は4,650,662千円（前年同期比18.5%増）となりました。

マネジメント事業においては、大型商業施設での管理業務契約が増加したことにより、マネジメント売上は427,512千円（前年同期比100.5%増）となりました。

また、機械式駐車場のリニューアルや安全面に関するコンサルティングが順調に推移したことに加え、地方都市や韓国での駐車場運営コンサルティングを開始したものの、前期において大規模なリニューアル工事の受託を行ったため、VAサービス売上は167,921千円（前年同期比8.6%減）となりました。

今期より新たに開始したIPO・IRコンサルティング事業は、未上場会社を中心にコンサルティング契約を締結したことに加えて既上場会社からストックオプションの付与を受けたことにより、IPO・IRコンサルティング売上は、78,312千円（前年同期は無し）となりました。これらにより全社での売上高は5,548,486千円（前年同期比23.0%増）と大幅増収となりました。

青山エリアの時間貸し駐車場にモデル事務所所属の人員を配置するなど時間貸し駐車場におけるサービスレベル向上の施策を行ったこと、当社グループに収益が偏っていた一部駐車場において賃料改定を行い、駐車場オーナーに収益を還元したこと等により、売上総利益率は42.2%（前年同期より1.2ポイントの低下）となりました。

販売費及び一般管理費については、業績拡大による人件費増加、支社開設による地代家賃増加、積極的なシステム投資による減価償却費増加などにより、売上高販管費率は21.9%となり、営業利益は1,127,918千円（前年同期比15.2%増）となりました。

金融機関との関係強化を目的として借入を行ったことにより、支払利息（14,728千円）が発生したものの、投資有価証券売却益（603,324千円）、私募ファンドからの分配金である匿名組合投資利益（84,128千円）等を計上したことにより、経常利益は1,824,299千円（前年同期比79.0%増）となり、当期純利益は1,069,476千円（前年同期比74.7%増）と大幅増益となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国の経済は、米国・中国経済の動向や5年以上続いたゼロ金利政策解除による金利引き上げなど、不安定要素は存在するものの、企業業績は改善する見通しで、景気は引き続き緩やかながらも回復基調を継続するものと思われれます。

駐車場事業においては、私募の不動産ファンド・REITなどの増加や改正道路交通法の施行を追い風と捉え、直営事業を中心としたソリューション提供力を向上させます。また、東京・大阪などの都心部のみならず、今期中の拠点開設を予定している仙台など地方都市での営業活動を強化し、地方都市での自社物件所有も視野に入れております。また、私募の不動産ファンド、REITからの駐車場運営・管理を積極的に受託する他、高級ホテル、レストラン、ブティックなどでのバレーサービスや立体駐車場のリニューアルや安全面に関するコンサルティングを推進することにより、他社との差別化を図り、当社グループの認知度を高めていきたいと考えております。

IPO・IRコンサルティング事業においては、当社が支援するユニークで競争力のある未公開企業を証券市場に送り出すことに注力するとともに、高い成長可能性を有するのみならず、健全で透明性のある経営を行う強い意思を併せ持つ未公開企業の発掘及び育成に邁進いたします。金融機関等との連携も強化する考えです。また、投資活動につきましては、自らの短期的利得のみを目的とはせず、各分野の第一線で活躍してきた専門スタッフが中長期に亘って支援先の企業価値向上を支援していく中で最適な収益化を図りたいと考えております。

スキー場事業においては、この度取得した第一号案件であるサンアルピナ鹿島槍スキー場において、レストランやその他施設のリニューアルや各種サービスの強化を行うとともに、徹底したコスト削減も行い、サービスレベル、収益性の両面での大幅な改善を図りたいと考えております。また、第一号案件での実績をもとに、運営受託やコンサルティングなど事業領域を拡大し、収益拡大はもちろん、ウィンタースポーツ産業や地域社会の活性化に繋げていきたいと考えております。

通期の業績につきましては、売上高 8,000 百万円、営業利益 1,900 百万円、経常利益 2,200 百万円、当期純利益 1,276 百万円を見込んでおります。

なお、事業別売上高予想の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)	平成18年7月期比(%)
駐車場事業	7,150	130.7
IPO・IRコンサルティング事業	350	446.9
スキー場事業	500	—
合計	8,000	144.2

(2) 財政状態

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益 1,806,385 千円を計上したことや長期借入による 1,500,000 千円の収入、投資有価証券の売却による 1,944,939 千円の収入等により、法人税等の支払による 506,375 千円の支出、匿名組合出資による 696,971 千円の支出、投資有価証券の取得による 2,041,315 千円の支出、配当金の支払 674,314 千円があったにもかかわらず、前連結会計年度末に比べ 664,686 千円増加し、当連結会計期間末には 2,236,733 千円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 346,696 千円（前年同期は 659,416 千円）となりました。これは主に法人税等の支払による 506,375 千円の支出、営業投資有価証券の増加額 374,486 千円があったものの、税金等調整前当期純利益が 1,806,385 千円と大幅増（前年同期は 1,044,282 千円）となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 735,395 千円（前年同期は 1,278,513 千円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による 1,944,939 千円の収入、匿名組合出資返還・分配による 165,867 千円の収入があったものの、投資有価証券の取得による 2,041,315 千円の支出、匿名組合出資による 696,971 千円の支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 1,053,385 千円（前年同期は 949,324 千円の収入）となりました。これは主に配当金の支払による 674,314 千円の支出、長期借入金返済による 150,000 千円の支出があったものの、金融機関からの長期及び短期借入による 1,800,000 千円の収入があったためであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成15年7月期	平成16年7月期	平成17年7月期	平成18年7月期
自己資本比率(%)	67.9	69.3	51.4	37.3
時価ベースの自己資本比率(%)	1,566.6	1,920.4	1,657.5	1,128.4
債務償還年数(年)	—	—	1.5	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,906.9	1,361.9	243.0	22.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。但し、平成15年7月期末株価終値は、平成15年9月19日付けをもって実施した株式分割の権利落ち後の株価となっている為、期末発行済株式数に分割株式数を乗じて、株式時価総額を計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3) 事業等のリスク

本決算発表日現在において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

イ. 事業内容の特徴等

(I) 事業の特徴及び駐車場市場への依存について

当社グループは、駐車場の有効活用に係る事業を主に展開している状況にあります。具体的には、不稼動駐車場(空き車室)を借上げた後、月極賃貸や時間貸し等による駐車場のサブリースを行う「直営事業」、不稼動駐車場へ顧客を誘致・仲介する「リーシング事業」、並びに駐車場の管理・運営を代行する「マネジメント事業」、駐車場の運営コンサルティング、リニューアルコンサルティング、収益物件としての駐車場仲介を行う「VAサービス事業」等を行っております。

当社グループの事業の特徴は、附置義務駐車施設の多い都市部(東京都、大阪府及びその他地方の中核・中核都市)の商業地域を重点エリアとし、オフィスビル・商業ビル等の建物に設置・併設された機械式立体駐車場を主体に、サブリースを行う「直営事業」を中心とした営業活動を展開している点

にあります。附置義務駐車施設とは、一定規模以上の延床面積を有する建築物を新築または増築する場合に、各地方公共団体の条例に基づき設置を義務付けられた駐車場であり、その大半は都市部に位置しております。

附置義務駐車施設をはじめとした都市部の駐車場の中には、不稼動駐車場を抱えているものが相当数ありますが、当社グループは、駐車場保有者(以下、「駐車場オーナー」)から不稼動駐車場を一括で借上げ、第三者に対し月極による賃貸を行っているほか、駐車場物件によっては、駐車場オーナーの意向及び当該駐車場の立地条件や設備の状況・能力等を検討し、月極賃貸に時間貸し営業を組み合わせた運営を行っております。この時間貸し営業は、当社グループの従業員が常駐する有人の運営形態をとっております。当社グループの「直営事業」は、地面に1台単位のセルフサービス方式による駐車場(コインパーキング)を設置し運営するものではなく、ビル等に設置または併設された数十台規模の立体駐車場を中心に、コインパーキングを含むあらゆる駐車場の不稼動部分の有効活用を行うものであります。

当社グループは、「直営事業」を中心とした営業活動を展開しているため、同事業の売上高全体に占める割合が高くなっております。また、当社グループ売上高のほとんどすべては、駐車場市場に依存しているため、同市場の規模が縮小した場合、あるいは、駐車場の供給増加による料金水準の低下や利幅の縮小等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(II)「直営事業」におけるリスクについて

i 駐車場オーナーに対する収入保証

サブリース等の「直営事業」における駐車場オーナーとの契約のほとんどには、当社グループが一定の駐車施設数を一括して借上げることが定められているため、当社グループの収入の有無に拘らず、一定額の仕入費用の支払が、固定費として毎月発生する仕組みとなっております。したがって、一般ユーザーの新規募集が計画どおり円滑に進まなかった場合や、競争激化にともなう賃料相場の下落等により、当社グループの賃貸料水準の引き下げを余儀なくされた場合、あるいは、一般ユーザーとの既存契約の解約が増加した場合等には、当社グループの収入が減少する一方で、駐車場オーナーへの仕入費用の支払は継続しなければならないことから、逆ざや物件による損失が発生する可能性があります。

当社グループはこれらの損失発生を回避するために、物件周辺の需給状況や賃料水準を事前に調査し、採算確保が可能と判断される物件のみを選定し契約を締結しております。また、通常の契約形態では採算確保が比較的困難であると判断される物件については、一般ユーザーとの契約が存続している車室についてのみ、毎月の仕入費用が発生する「出来高支払制」を採用し、逆ざやの発生を回避しております。さらに、駐車場オーナーに対しては、物件周辺の固有情報の提供に加え、当社グループがこれまでに蓄積した駐車場市場全般に関する情報や運営ノウハウを併せた総合的な収支プラン・サービスを提供することにより、オーナー及び当社グループ双方ともに一定の採算が確保できる仕入価格にて契約することに努めております。この結果、当社グループの仕入価格は、周辺の実勢価格と比較して割安な水準で契約されていると判断しております。このほか、逆ざや物件発生による損失の回避

策としては、駐車場オーナーとの契約におけるフリーレント期間(仕入費用免除期間)条項の設定や、3ヶ月前の事前予告による契約期間内の解約可能条項の設定、あるいは、経済情勢の変化にともなう賃料の見直し可能条項等を設定することにより、契約当初の仕入費用の軽減や契約条項の随時見直しを図ることができるような対策を講じております。

しかしながら、これらにより損失の発生が完全に回避できるという保証は無く、逆ざや物件が増加した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ii 駐車場オーナーとの賃貸借契約が短期間で解除される可能性

当社グループは駐車場を仕入れる際に、駐車場オーナーとの間で当社を賃借人とする賃貸借契約を締結しております。当該契約期間のほとんどは当初2年間となっており、期限到来後は1年毎の自動更新となっておりますが、契約期間内に解約する場合には、一方の当事者が相手方に3ヶ月前に書面にて通知することによって、相手方の了承を得ること無く契約の解除が成立する内容となっております。したがって契約上は、駐車場オーナーの意思により突然契約を解除され、当該物件からの収入が短期間のうちに無くなる可能性があります。

当社グループは、駐車場オーナーに対する最適な提案とソリューションサービスを提供し、一定の評価を得ているものと考えております。当社グループが「直営事業」を開始して以来、平成18年7月31日までに獲得した契約数535件に対し、これまでに解約となった契約数は68件と低い水準にあり、その解約理由のいずれも、突然の予期せぬ解約に属するものではありません。しかしながら、駐車場オーナーが第三者への賃貸方針を撤回した場合や、駐車場オーナーにとって他に有益なソリューション提供者が現れた場合、あるいは、当社へ賃貸中の物件を、駐車場オーナー自身で管理・運営する方が利点があると判断した場合等には、当社との賃貸借契約が解除され、あるいは、賃借している駐車場の車室数が削減される等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

iii 時間貸し駐車場の運営について

平成18年7月期の連結売上高に占める時間貸し営業の売上高比率は42.3%と比較的高く、当社グループの主力業務の一つとなっております。時間貸し営業は、駐車場の資産回転率を高め、駐車場オーナー及び当社グループの収益機会を拡大すること、並びに一般ユーザーのニーズに応えることを目的に、当該業務に適した物件を対象として、当社グループ独自のノウハウを用いて運営しております。

実際のオペレーションにおいては、車両誘導時の安全確認及び車両の保管義務を遵守するとともに、一部において実施している車両入出庫のバレーサービス(車室への入出庫時の車両移動を当社グループ従業員が代行するサービス)を含め、当社グループが遵守すべき安全管理及び車両保管義務の履行には万全を期しております。また、万一事故・損害等が発生した場合に備え相応の保険にも加入しております。

しかしながら、周辺環境の分析相違等により、一般ユーザーの集客が十分実施できなかった場合には当初計画した収益が確保できないケースが発生したり、当社グループに起因する事故または不祥事等に対する何らかのクレームが発生し、それらに対し当社が適切かつ迅速に対応できなかった場合に

は、顧客から信用を失うことにつながりかねず、賃貸借契約の解除や、損害賠償請求訴訟の提起、あるいは社会的批判を浴びる等により、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(Ⅲ) 営業地域が集中していることについて

当社グループは、附置義務駐車施設が多く存在する都市部の商業地域を主体に営業活動を行っている関係上、現在管理・運営する駐車場物件の大半は、東京都及び大阪府に集中しております。平成18年7月期の連結売上高5,548,486千円に占める、東京都及び大阪府所在の駐車場物件の売上高及び比率は、それぞれ2,440,618千円(44.0%)及び1,483,966千円(26.7%)と高い水準にあり、今後も両地域、とりわけ東京都を中心とした首都圏における営業活動を積極的に推進する計画であります。このため、これらの地域において地震等の大災害や、その他の不測の事態が発生し、当社グループが管理・運営する物件が損壊し、あるいは閉鎖となった場合等には事業活動に支障を来す恐れがあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ロ. 特有の法的規制について

当社グループが営む駐車場の賃貸・管理・運営に関して、特有の法的規制等は現在のところありません。駐車場の設置等に関する法律としては、国及び地方公共団体に対して、総合的・計画的な駐車施設整備の責務等を定め、附置義務駐車施設の設置義務に係る条例制定を定めた「駐車場法」をはじめ、都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」、並びに自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律(車庫法)」等があります。

これらの法律は、交通の円滑と安全を図ること等を目的に制定されており、現状、これらの法的規制が緩和される動きは無いものと判断しております。しかしながら、万一、これらの規制が緩和された場合には、当社グループの営業地域における駐車場需要の減少や、賃料相場水準の下落、あるいは駐車場施設数の減少等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ハ. 個人情報について

当社グループは、お客様と月極契約する際に免許証、車検証、自動車保険証等の写しを頂いており、相当数のお客様の個人情報を保有しております。この情報の保護及び管理については、細心の注意を払っており、紙媒体による個人情報の社外持出しを一切禁止し、電子データに関しては、社内にセキュリティルームを設置し、ネットワークから遮断された端末にて専任の担当者が管理しております。

当社では、外部認証機関の基準を満たすべく社内情報管理体制の強化に取り組み、平成16年12月に(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)が認定するISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証を取得いたしました。また、個人情報保護法に関する勉強会を実施するなど情報セキュリティに対する社員の意識向上を図っております。

しかしながら、これらの個人情報が外部に流出するような事態が起きた場合は、当社グループの信用低下や損害賠償請求訴訟の提起等により、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響

響を与える可能性があります。

ニ. 競合について

当社グループの属する駐車場業界においては、特段の法的規制が無く、参入障壁が低いため大企業から個人の小規模経営まで、全国に多数の事業者が存在し、それらの事業者と競合するほか、賃貸ビル等に併設された駐車場を所有する不動産賃貸事業者との間においても競合状態にあります。さらに今後は、異業種からの新規参入も予想されます。当社グループは、これらの競合に対処するため、顧客ニーズに合致したソリューションを提供し、顧客満足度を高め、競合他社との差別化を図るとともに、新規顧客の獲得による事業基盤の拡大、並びに時間貸し営業における顧客リピート率を上げること等により収益の拡大に努めております。

しかしながら、これらの競合に対応するための各種方策の実施に伴うコストの増加や競争激化にともなう賃料相場の低下による利幅の縮小、あるいは、当社グループの提供するサービスにメリットが無いと顧客が判断した場合等には、駐車場の賃貸借契約が解除される等により、当社グループの今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ホ. 売上代金の回収方法について

当社の月極契約の毎月の売上代金回収方法は、主として一般ユーザーからの直接振込、現金回収または金融機関・信販会社が行う一般ユーザーの金融機関口座からの引落し代行サービスに拠っております。このうち引落し代行サービスにより回収された売上金は、2日～10日程度、当社グループが契約している金融機関・信販会社の管理下に置かれます。したがって、万一その間に、当該金融機関・信販会社において不測の事態が発生した場合には、回収委託した該当月の売上金が未収となり、損失が発生する可能性があるほか、その後の回収方法の代替手段構築に時間や費用を要する等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ヘ. 他の会社の事業への投資について

当社では、平成17年10月開催の定時株主総会において、事業目的追加の定款変更が承認され、平成18年7月期よりIPO・IRコンサルティング事業を開始しております。

このIPO・IRコンサルティング事業では、未上場会社、既上場会社にコンサルティングを行うとともに、当該会社の株式を取得して、その事業への投資を行うことがあり、この事業への投資に関連して投下資金の回収が不能となるリスク、あるいは、投資採算が確保できないなどのリスクを負っており、こうしたリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

平成18年7月期末における営業投資有価証券の残高は352,932千円と連結貸借対照表における資産の部の5.7%を占めています。投資の実施に際しては、専門的な知識と経験を有するスタッフが中心となって投資候補先企業の事業の内容、大株主・経営者の資質、事業計画、当該企業を取り巻く経営環境などの把握に努め、定性的、定量的な評価のもとに選別を行うとともに、他方、投資実行後においては日常のコンサルティング活動を通じて、投資先企業の経営状態の継続的な管理と経営改善の

支援を行っております。

ト. スキー場再生事業への進出について

当社は、平成 17 年 12 月に完全子会社として日本スキー場開発株式会社を設立し、スキー場の運営事業へ進出しております。

その後、平成 18 年 8 月には、学校法人信州学園及び株式会社教育企画センターから長野県大町市に所在するサンアルピナ鹿島槍スキー場の事業資産を 550,000 千円で譲り受け、本年のウインターシーズンから営業を開始する予定で準備を進めております。

降雪量などの季節的な要因や開業準備の過程で計画に支障が出る場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

チ. 株価の変動リスクについて

当社は、平成 18 年 7 月末時点で、駐車場事業にシナジー効果のある事業法人を中心に約 1,819,683 千円（時価ベース）の市場性のある投資有価証券を保有しており、連結貸借対照表における資産の部の 29.1%を占めています。同時点における評価額は、税効果会計認識後で 88,955 千円の含み損となっており、今後の株価の動向次第では、含み損が更に拡大するリスクがあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (平成17年7月31日)		当連結会計年度末 (平成18年7月31日)		増減 金額 (千円)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,572,047		2,236,733			
2 売掛金	98,947		76,694			
3 営業投資有価証券	—		352,932			
4 匿名組合出資金	—		200,000			
5 繰延税金資産	25,489		57,193			
6 前渡金	71,838		90,002			
7 前払費用	22,559		18,240			
8 短期貸付金	—		50,000			
9 その他	2,949		70,627			
10 貸倒引当金	△130		—			
流動資産合計	1,793,702	46.2	3,152,425	50.5	1,358,722	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	14,873		18,911			
減価償却累計額	3,109	11,764	5,355	13,555		
(2) 機械装置	—		9,400			
減価償却累計額	—	—	889	8,510		
(3) 車両運搬具	—		4,492			
減価償却累計額	—	—	477	4,014		
(4) 工具器具備品	41,618		62,135			
減価償却累計額	16,437	25,181	26,928	35,207		
有形固定資産合計		36,945		61,288	1.0	24,342
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		42,578		33,931		
(2) ソフトウェア仮勘定		—		4,675		
(3) その他		805		704		
無形固定資産合計		43,384		39,311	0.6	△4,072
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,474,360		1,954,683		
(2) 匿名組合出資金		318,908		731,104		
(3) 敷金及び保証金		217,494		240,764		
(4) 繰延税金資産		249		65,023		
(5) その他		107		133		
投資その他の資産合計		2,011,118	51.7	2,991,709	47.9	980,590
固定資産合計		2,091,448	53.8	3,092,309	49.5	1,000,860
資産合計		3,885,151	100.0	6,244,734	100.0	2,359,582

区分	前連結会計年度末 (平成17年7月31日)		当連結会計年度末 (平成18年7月31日)		増減 金額 (千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	52,617		42,212		
2 短期借入金	—		300,000		
3 一年以内返済予定の 長期借入金	66,800		433,200		
4 未払金	54,588		46,391		
5 未払費用	13,616		36,843		
6 未払法人税等	282,324		561,230		
7 未払消費税等	38,358		50,119		
8 繰延税金負債	—		2,508		
9 前受金	128,731		166,608		
10 預り金	42,643		67,004		
流動負債合計	679,679	17.5	1,706,119	27.3	1,026,439
II 固定負債					
1 長期借入金	933,200		1,916,800		
2 繰延税金負債	20,501		—		
3 預り保証金	255,837		292,009		
固定負債合計	1,209,538	31.1	2,208,809	35.4	999,271
負債合計	1,889,218	48.6	3,914,928	62.7	2,025,710
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金 ※1	457,137	11.8	—	—	△457,137
II 資本剰余金	340,447	8.8	—	—	△340,447
III 利益剰余金	1,163,120	29.9	—	—	△1,163,120
IV その他有価証券評価差額金	35,227	0.9	—	—	△35,227
資本合計	1,995,933	51.4	—	—	△1,995,933
負債、少数株主持分 及び資本合計	3,885,151	100.0	—	—	△3,885,151
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	—	—	511,578	8.2	511,578
2 資本剰余金	—	—	367,266	5.9	367,266
3 利益剰余金	—	—	1,558,283	24.9	1,558,283
株主資本合計	—	—	2,437,128	39.0	2,437,128
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	—	—	△107,670	△1.7	△107,670
評価・換算差額等合計	—	—	△107,670	△1.7	△107,670
III 新株予約権	—	—	347	0.0	347
IV 少数株主持分	—	—	—	—	—
純資産合計	—	—	2,329,805	37.3	2,329,805
負債純資産合計	—	—	6,244,734	100.0	6,244,734

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月 31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)			増減 金額 (千円)
	金額(千円)	百分比 %	金額(千円)	百分比 %			
I 売上高	4,512,208	100.0	5,548,486	100.0	1,036,277		
II 売上原価	2,554,847	56.6	3,208,311	57.8	653,464		
売上総利益	1,957,361	43.4	2,340,174	42.2	382,813		
III 販売費及び 一般管理費 ※1	978,267	21.7	1,212,256	21.9	233,989		
営業利益	979,093	21.7	1,127,918	20.3	148,824		
IV 営業外収益							
1 受取利息	14		3,170				
2 受取配当金	15,596		24,207				
3 投資有価証券売却益	2,802		603,324				
4 匿名組合投資利益	40,977		84,128				
5 雑収入	996	1.3	3,221	718,052	13.0	657,665	
V 営業外費用							
1 支払利息	2,491		14,728				
2 新株発行費	16,653		3,559				
3 投資有価証券売却損	24		—				
4 創立費	—		343				
5 匿名組合投資損失	1,052		3,036				
6 雑損失	—	0.4	2	21,670	0.4	1,449	
経常利益	1,019,259	22.6	1,824,299	32.9	805,039		
VI 特別利益							
1 固定資産売却益 ※2	32,507		—				
2 貸倒引当金戻入	65	0.7	130	130	0.0	△32,442	
VII 特別損失							
1 固定資産除却損 ※3	3,950		724				
2 事務所原状回復費	3,600		1,703				
3 事故負担金	—	0.2	15,616	18,044	0.3	10,493	
税金等調整前当期純利益	1,044,282	23.1	1,806,385	32.6	762,103		
法人税、住民税及び事業税	439,189		753,344				
法人税等調整額	△7,150	9.5	△16,436	736,908	13.3	304,868	
当期純利益	612,242	13.6	1,069,476	19.3	457,234		

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
区分	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		340,447
II 資本剰余金期末残高		340,447
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		663,168
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	612,242	612,242
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	79,290	
2 取締役賞与金	33,000	112,290
IV 利益剰余金期末残高		1,163,120

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成17年7月31日残高	457,137	340,447	1,163,120	1,960,706	35,227	—	1,995,933
連結会計年度中の変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	54,440	26,819	—	81,259	—	—	81,259
剰余金の配当	—	—	△674,314	△674,314	—	—	△674,314
当期純利益	—	—	1,069,476	1,069,476	—	—	1,069,476
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	△142,897	347	△142,549
連結会計年度中の 変動額合計	54,440	26,819	395,162	476,422	△142,897	347	333,872
平成18年7月31日残高	511,578	367,266	1,558,283	2,437,128	△107,670	347	2,329,805

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	1,044,282	1,806,385
2 減価償却費	15,395	23,958
3 貸倒引当金の減少額	△65	△130
4 固定資産売却益	△32,507	—
5 固定資産除却損	3,950	724
6 投資有価証券売却益	△2,802	△603,324
7 投資有価証券売却損	24	—
8 匿名組合投資利益	△40,977	△84,128
9 匿名組合投資損失	1,052	3,036
10 新株発行費	605	3,559
11 株式報酬費	—	347
12 受取利息及び受取配当金	△15,610	△27,377
13 支払利息	2,491	14,728
14 売上債権の減少額又は増加額 (△)	△78,025	22,252
15 営業投資有価証券の増加額	—	△374,486
16 前払費用の減少額	5,067	5,864
17 前渡金の減少額又は増加額 (△)	9,140	△18,163
18 差入保証金の増加額	△30,435	△11,657
19 仕入債務の増加額又は減少額 (△)	49,422	△10,404
20 前受金の増加額	41,217	37,877
21 未払金の増加額又は減少額 (△)	16,267	△6,873
22 預り金の増加額	12,098	24,360
23 預り保証金の増加額	36,023	36,172
24 未払費用の増加額	4,569	22,217
25 未払消費税等の増加額	1,136	11,760
26 役員賞与の支払額	△33,000	—
27 その他	10,038	△35,740
小計	1,019,361	840,958
28 利息及び配当金の受取額	15,610	27,377
29 利息の支払額	△2,713	△15,264
30 法人税等の支払額	△372,842	△506,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	659,416	346,696

	前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	△22,358	△39,359
2 有形固定資産の売却による収入	229,525	—
3 無形固定資産の取得による支出	△32,775	△6,915
4 投資有価証券の取得による支出	△1,453,701	△2,041,315
5 投資有価証券の売却による収入	69,257	1,944,939
6 匿名組合出資による支出	△165,934	△696,971
7 匿名組合出資返還・分配による収入	94,573	165,867
8 短期貸付による支出	—	△50,000
9 敷金の預入による支出	△9,731	△18,933
10 敷金の回収による収入	12,658	7,320
11 その他	△26	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,278,513	△735,395
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増加額	—	300,000
2 長期借入による収入	1,000,000	1,500,000
3 長期借入金の返済による支出	—	△150,000
4 株式の発行による収入	28,614	77,699
5 配当金の支払額	△79,290	△674,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	949,324	1,053,385
IV 現金及び現金同等物の増加額	330,227	664,686
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,241,820	1,572,047
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,572,047	2,236,733

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は㈱パーキングプロフェッショナルサービシーズ及び㈱マーケットメイカーズの2社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は㈱パーキングプロフェッショナルサービシーズ、㈱マーケットメイカーズ及び日本スキー場開発㈱の3社であります。 上記のうち日本スキー場開発㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し 売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具備品 4～10年 ② 無形固定資産 定額法によっております。但しソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～18年 機械装置 15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～15年 ② 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結事業年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	<p>6 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>当社グループは、営業投資有価証券の会計処理を従来の方法から当連結会計年度より投資事業の特徴を反映した会計処理方法に変更いたしました。この結果、投資事業に関わる有価証券を営業投資有価証券として固定資産から流動資産への区分変更及び営業投資有価証券から生じる損益を営業外損益区分から営業損益区分への区分変更となります。</p> <p>この変更は、未上場会社への出資及びIPO支援、上場会社への企業価値向上コンサルティング事業を目的とし、平成17年10月26日開催の当社株主総会において、事業目的の追加の定款変更を行い、当連結会計年度より投資事業本部を新たに創設し当該事業を開始したことによるものであります。</p> <p>この変更により投資有価証券352,932千円が営業投資有価証券として表示されております。また当連結会計年度より開始されたIPO・IRコンサルティング事業に係る売上78,312千円を売上高として表示しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損基準に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より企業会計基準4号「役員賞与に関する会計基準」（平成17年11月29日企業会計基準委員会）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,329,458千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日）を適用しております。</p> <p>これにより、株式報酬費用347千円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が347千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
※1 発行済株式総数 普通株式 3,371,571株	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 292,193千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 350,236千円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建 物 12,755千円 機 械 装 置 9,124 土 地 10,627 ————— 計 32,507	※2 —————
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,788千円 電 話 加 入 権 2,161 ————— 計 3,950	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 423千円 電 話 加 入 権 300 ————— 計 724

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(注)	3,371,571	47,544	—	3,419,115
合計	3,371,571	47,544	—	3,419,115
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加47,544株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の連結会計年度末残高は347千円であります。

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成17年10月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	674,314千円
(2) 1株当たり配当額	200円
(3) 基準日	平成17年7月31日
(4) 効力発生日	平成17年10月27日

4. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成18年10月25日開催予定の定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	683,823千円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	200円
(4) 基準日	平成18年7月31日
(5) 効力発生日	平成18年10月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年7月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在)
現金及び預金勘定 1,572,047千円	現金及び預金勘定 2,236,733千円
現金及び現金同等物 1,572,047千円	現金及び現金同等物 2,236,733千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月 31 日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>12,757</td> <td>5,620</td> <td>7,137</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>11,804</td> <td>8,993</td> <td>2,811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,562</td> <td>14,613</td> <td>9,948</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	12,757	5,620	7,137	ソフト ウェア	11,804	8,993	2,811	合計	24,562	14,613	9,948	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>11,401</td> <td>5,479</td> <td>5,922</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>4,504</td> <td>3,283</td> <td>1,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,906</td> <td>8,762</td> <td>7,143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	11,401	5,479	5,922	ソフト ウェア	4,504	3,283	1,220	合計	15,906	8,762	7,143
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具 備品	12,757	5,620	7,137																														
ソフト ウェア	11,804	8,993	2,811																														
合計	24,562	14,613	9,948																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具 備品	11,401	5,479	5,922																														
ソフト ウェア	4,504	3,283	1,220																														
合計	15,906	8,762	7,143																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,245千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,196千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,950千円	1年超	6,245千円	合計	10,196千円	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,218千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,053千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,272千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	3,218千円	1年超	4,053千円	合計	7,272千円																		
1年以内	3,950千円																																
1年超	6,245千円																																
合計	10,196千円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年以内	3,218千円																																
1年超	4,053千円																																
合計	7,272千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,076千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,565千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>328千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,076千円	減価償却費相当額	5,565千円	支払利息相当額	328千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,277千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,918千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>148千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,277千円	減価償却費相当額	3,918千円	支払利息相当額	148千円																				
支払リース料	6,076千円																																
減価償却費相当額	5,565千円																																
支払利息相当額	328千円																																
支払リース料	4,277千円																																
減価償却費相当額	3,918千円																																
支払利息相当額	148千円																																
4 減価償却費相当額の算出方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
5 利息相当額の算出方法	5 利息相当額の算出方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年7月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	745,948	805,560	59,612
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	745,948	805,560	59,612
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	569,018	568,800	△218
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	569,018	568,800	△218
合計		1,314,966	1,374,360	59,394

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年8月1日至平成17年7月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
41,781	2,802	24

3 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	100,000

当連結会計年度(平成18年7月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	279,266	334,356	55,089
	債券	—	—	—
	その他	62,400	70,600	8,200
	小計	341,666	404,956	63,289
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,592,040	1,382,661	△209,379
	債券	—	—	—
	その他	271,446	235,998	△35,448
	小計	1,863,487	1,618,659	△244,828
合計		2,205,153	2,023,615	△181,538

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,946,137	603,324	—

3 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	284,000

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）
—	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、平成18年4月より確定拠出型年金制度を採用いたしました。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型年金制度掛金 4,802千円</p>

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 347千円

(ストック・オプション関係)

当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年7月期	平成16年7月期	平成16年7月期
付与対象者の区分別人数	当社取締役 1名 当社従業員 6名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 21名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 9名 当社と経営コンサルティングに関する契約を締結する企業 1社	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社子会社取締役 3名 当社と経営コンサルティングに関する契約を締結する企業 1社
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 90,720株	普通株式 51,912株	普通株式 3,696株
付与日	平成14年7月15日	平成15年11月5日	平成16年7月21日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月16日 平成19年7月15日	平成17年11月1日 平成20年10月31日	平成17年11月1日 平成20年10月31日
権利行使条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3

	平成18年7月期	平成18年7月期	平成18年7月期
付与対象者の区分別人数	当社従業員 6名 当社アルバイト 1名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 14名	当社従業員 3名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 1,400株	普通株式 17,000株	普通株式 3,000株
付与日	平成17年9月2日	平成18年4月25日	平成18年7月14日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年11月1日 平成21年10月31日	平成19年11月1日 平成22年10月31日	平成19年11月1日 平成22年10月31日
権利行使条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降、権利確定日（各権利行使期間の初日）まで継続して、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。但し、取締役及び監査役の任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。また、コンサルティングに関する契約を締結している企業については、当社と締結しているコンサルティングに関する契約が引き続き有効であることを要する。
3. 権利行使の条件は以下のとおりであります。
 - ①新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。但し、取締役及び監査役の任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。また、コンサルティングに関する契約を締結している企業については、当社と締結しているコンサルティングに関する契約が引き続き有効であることを要する。
 - ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
 - ③本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
 - ④その他の条件については当社取締役会決議並びに株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権付与契約書に定めるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成14年7月期	平成16年7月期	平成16年7月期
付与日	平成14年7月15日	平成15年11月5日	平成16年7月21日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	50,274	3,696
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	50,274	3,696
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	49,329	—	—
権利確定	—	50,274	3,696
権利行使	39,123	8,379	42
失効	—	693	—
当連結会計年度末残	10,206	41,202	3,654

	平成18年7月期	平成18年7月期	平成18年7月期
付与日	平成17年9月2日	平成18年4月25日	平成18年7月14日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	1,400	17,000	3,000
失効	100	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	1,300	17,000	3,000
権利確定後			
前連結会計年度末残	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—

②単価情報

(単位：円)

	平成14年7月期	平成16年7月期	平成16年7月期
付与日	平成14年7月15日	平成15年11月5日	平成16年7月21日
権利行使価格	706	6,312	17,869
権利行使時の平均株価	22,257	22,932	22,115
公正な評価単価(付与日)	—	—	—

	平成18年7月期	平成18年7月期	平成18年7月期
付与日	平成17年9月2日	平成18年4月25日	平成18年7月14日
権利行使価格	18,867	25,980	24,533
権利行使時の平均株価	—	—	—
公正な評価単価(付与日)	—	—	5,063

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与された平成18年7月14日ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法

ブラック・ショールズモデル、二項モデル等の方法の折衷法

	平成18年7月14日 ストック・オプション
株価変動性(注1)	41%
予想残存期間(注2)	2年9ヶ月
予想配当(注3)	200円/株
無リスク利子率(注4)	0.92%

②ストック・オプションの主な基礎数値及び見積り方法

(注1) 株価変動性の算定は、付与日までの過去2年9ヶ月間の株価実績に基づき算定しております。

(注2) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

(注3) 平成17年7月期の配当実績、平成18年7月期の配当予想によっております。

(注4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

ストック・オプション制度による株式報酬費用 347千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成17年7月31日現在	当連結会計年度 平成18年7月31日現在																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">3,736</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,527千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合投資損失損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権除却損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,441千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,237千円</td> </tr> </table>	未払事業税	21,791千円	賞与損金不算入額	3,736	計	25,527千円	減価償却費損金算入限度超過額	130千円	敷金償却費損金算入限度超過額	39	匿名組合投資損失損金不算入額	2,859	電話加入権除却損損金不算入額	886	計	3,914千円	繰延税金資産合計	29,441千円	貸倒引当金	37千円	計	37千円	投資有価証券評価差額金	24,167千円	計	24,167千円	繰延税金負債合計	24,204千円	差引：繰延税金資産純額	5,237千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">43,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,839</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,193千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合投資損失損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権除却損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,009</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">61,028</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">122,217千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">還付事業税</td> <td style="text-align: right;">△2,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">119,708千円</td> </tr> </table>	未払事業税	43,264千円	繰越欠損金	1,090	営業投資有価証券評価差額金	12,839	計	57,193千円	減価償却費損金算入限度超過額	106千円	敷金償却費損金算入限度超過額	19	匿名組合投資損失損金不算入額	2,859	電話加入権除却損損金不算入額	1,009	投資有価証券評価差額金	61,028	計	65,023千円	繰延税金資産合計	122,217千円	還付事業税	△2,508千円	計	△2,508千円	繰延税金負債合計	△2,508千円	差引：繰延税金資産純額	119,708千円
未払事業税	21,791千円																																																												
賞与損金不算入額	3,736																																																												
計	25,527千円																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	130千円																																																												
敷金償却費損金算入限度超過額	39																																																												
匿名組合投資損失損金不算入額	2,859																																																												
電話加入権除却損損金不算入額	886																																																												
計	3,914千円																																																												
繰延税金資産合計	29,441千円																																																												
貸倒引当金	37千円																																																												
計	37千円																																																												
投資有価証券評価差額金	24,167千円																																																												
計	24,167千円																																																												
繰延税金負債合計	24,204千円																																																												
差引：繰延税金資産純額	5,237千円																																																												
未払事業税	43,264千円																																																												
繰越欠損金	1,090																																																												
営業投資有価証券評価差額金	12,839																																																												
計	57,193千円																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	106千円																																																												
敷金償却費損金算入限度超過額	19																																																												
匿名組合投資損失損金不算入額	2,859																																																												
電話加入権除却損損金不算入額	1,009																																																												
投資有価証券評価差額金	61,028																																																												
計	65,023千円																																																												
繰延税金資産合計	122,217千円																																																												
還付事業税	△2,508千円																																																												
計	△2,508千円																																																												
繰延税金負債合計	△2,508千円																																																												
差引：繰延税金資産純額	119,708千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%																																
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																												
住民税均等割等	0.2																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																												
その他	1.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																												
住民税均等割等	0.2																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																												
その他	△0.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)当連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

当グループは、駐車場の管理・運営を主事業としておりますが、この駐車場の管理・運営事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)当連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日) 当連結会計年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	
1株当たり純資産額	591.99円	1株当たり純資産額	681.30円
1株当たり当期純利益	183.13円	1株当たり当期純利益	315.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	178.76円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	309.34円
<p>当社は平成16年11月19日付で株式1株につき21株の割合を持って分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p>			
1株当たり純資産額	419.96円		
1株当たり当期純利益	109.35円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106.29円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	612,242千円	1,069,476千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	612,242千円	1,069,476千円
普通株式の期中平均株式数	3,343,152株	3,394,147株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	81,702株	63,124株
普通株式増加数の内訳 新株予約権	81,702株	63,124株
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>平成17年10月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 17,000株 行使価格 25,980円</p> <p>平成17年10月26日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 3,000株 行使価格 24,533円</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
—————	<p>連結子会社である日本スキー場開発(株)がスキー場の運営を目的として、平成18年8月10日付けでサンアルピナ鹿島槍スキー場の譲渡契約を締結し購入しました。契約の概要につきましては以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 取得先の名称 学校法人信州学園 株式会社教育企画センター(2) 取得資産の所在地 長野県大町市平鹿島槍黒沢高原(3) 取得資産の種類 サンアルピナ鹿島槍スキー場の土地・建物・リフト他スキー場設備、その他スキー場運営に係る一切の権利(4) 物件引渡しの時期 平成18年9月1日(5) 取得価額 550,000千円